

第 * 年次研究計画書

平成27年度

研究領域「分散協調型エネルギー管理システム構築のための理論及び基盤技
術の創出と融合展開」

研究課題名「分散協調型 EMS における地球科学情報の可用性向上とエネルギ
ー需要モデルの開発」

研究代表者

氏 名 中島 孝

＜年次研究計画書について＞

1. 年次研究計画書（様式 A～D）は、初年度・最終年度を含め、年度毎に作成します。
2. 2 年度目からは、過年度の研究進捗状況、研究成果等を反映して、当該年度に実施する研究計画に関して、研究実施内容、研究体制、予算実施計画等を記載します。
3. 年次研究計画書は、研究総括の確認および承認後、確定となります。
4. 確定後の研究計画書に記載された研究予算等は、当該年度の委託研究契約書に直接反映しますので、所属機関名や研究費配分など、誤りのないようご注意ください。
5. 研究計画書は、各研究機関と JST が契約する委託研究の具体的な内容を定めるものです。そのため、研究費は本計画書に沿って適切に執行してください（JST は研究費の支出状況の確認に際して、本研究計画書を参照します）。
なお、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定」（平成 26 年 2 月 18 日付改正後のものをさす）に基づき、研究機関の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、委託研究費の適正な執行に努める必要があります。
6. 委託研究費の執行にあたっては、JST と委託研究契約を締結する各研究機関の経理・契約等の関係部門に当該研究計画書の内容を事前にお知らせください。具体的には、研究代表者は（必要に応じて主たる共同研究者を通じ）、年次計画書様式 B-2、B-4、C を、各研究機関の事務担当者に送付ください。
（なお、チーム内であっても他機関の情報が含まれるため、当該機関に関する情報のみに限定するなど情報の取扱いにご留意ください。）
7. 研究計画の変更・年次研究計画書の改訂について
研究総括の承認を得ることにより、年度途中における研究計画の変更が可能です。
 - 1) 研究計画に変更が生じ、年次研究計画書の記載事項（研究参加者等）に修正が生じる場合は、JST 事務局へ連絡してください。
 - 2) 研究計画内容の大幅な変更については、JST 事務局を通じて研究総括の確認・承認が必要となります。
※「研究計画内容の大幅な変更」に該当する例
 - ・ 主たる共同研究者の変更、グループの追加や削減
 - ・ 研究費の追加配賦
 - ・ 研究の方向性に大幅な変更の必要が生じた場合
 - ・ 高額な機器の購入計画の変更など1)、2) に際しての年次研究計画書の改訂の必要性や記載方法は、JST 事務局から連絡します。
8. 海外研究機関が共同研究先グループとして参加する（海外の研究機関に所属する研究者が主たる共同研究者として参加する）場合には、研究総括の承認に加え、当該機関と JST との間で、一定の条件を満たす契約を締結できることが必要です。JST 指定の契約書様式や経費執行ガイドラインについては、事前に JST 事務局にご確認ください。

改訂履歴

No.	改訂年月日（※）	対象項目	改訂内容	備考（本文の修正の有無など）
1	平成27年2月23日		研究計画書の作成	
2	平成27年3月9日		サブグループに関する記述の追加	
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				

※「改訂年月日」欄： 研究総括の確認を得た場合はその旨記載

本研究計画については、遵守すべき法令・ガイドライン等を理解の上策定したことを確認します。

また計画の実施にあたっては、法令・ガイドライン等を遵守して実施することを確認します。

（遵守すべき法令・ガイドライン等の一例）

- ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日文科科学大臣決定。その後の改正を含む）
- ・ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理および安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等
- ・安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）について、最先端研究の成果等が大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、軍事転用等の懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、外国為替及び外国貿易法（外為法）をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等

I 研究内容

(1) 当該年度における研究の進め方

※全体研究計画書を踏まえ、前年度の進捗状況を説明しつつ当該年度はどのようなところにポイントを置いて研究を進めるかを記入してください。(研究の具体的な進め方が分かるよう1～2ページ程度で記述。)

※研究のマイルストーン(概ね本年度中に達成しようとする、研究開発の節目となる到達点・達成事項)とその達成度の判断基準を含めて記載してください。

※研究内容毎に纏めてご記入下さい。

平成27年4月から平成28年3月までの12ヶ月間は、本研究の実施で必要となる機器備品等の基盤整備の着手とともに、各研究グループにおけるフィージビリティ研究を開始する。研究の推進にあたっては、当最強チーム研究代表者の中島孝の下に地球科学サブグループ(SG)、需要科学サブグループ、データ・プラットフォームサブグループを設置し、それぞれサブグループリーダーを配置する(図1参照)。地球科学SGは中島映至教授、需要科学SGは下田吉之教授がサブグループリーダーとなる。データプラットフォームSGのサブグループリーダーについては、年度内の議論のなかで決定する予定である。特に、グループ間の情報交換を推進させるため、適宜email等での情報共有を行うとともに数回のチーム会合を開催する。4月にワシントンDCで開催されるJST-NSF合同ワークショップに参加して研究の国際化を推進する。また、他チームとの異分野交流を図りながら当チームの研究項目の一層の具体化を進める。

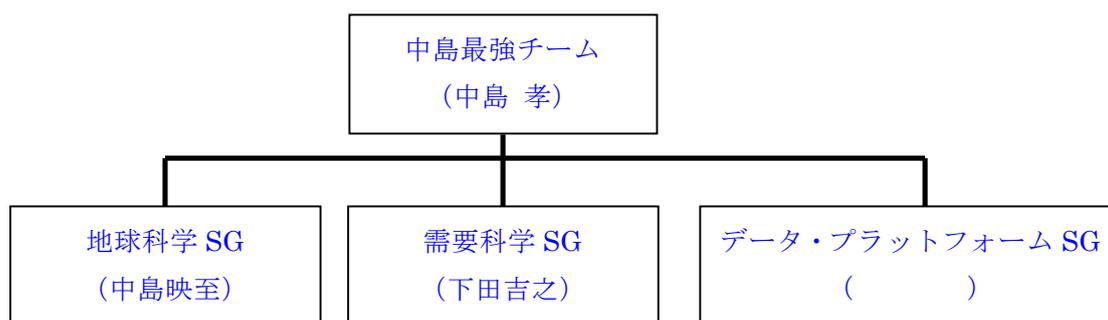


図1 サブグループ構造

まず、当該年度に整備する予定の主な基盤設備の種類及び活用方法は下記の通りである。

- データストレージ装置
研究の実施で必要となる大量の衛星データを効率よく格納し、利用するためのデータストレージ装置を導入する。
- 計算サーバ
年度内にデータ量の増大が想定される衛星データに対応するための計算サーバを導入する。

次に、当該年度に実施する予定の異分野交流は次の通りである。

- ・ 4月にワシントン DC で開催される JST-NSF 合同ワークショップに参加して研究の国際化を推進する。また、EMS 領域のチーム編成の全容を理解し、さらに分野間の相互理解を図るための意見交換(情報収集と情報発信)を適宜行う。

各研究グループにおいて当該年度に実施する研究項目は次の通りである。詳細については改めて2章に記述する。

<東海大グループ>

- ・ 基盤整備
- ・ 雲解析アルゴリズムの高度化
- ・ 衛星データの利便性向上
- ・ 地球科学情報の変化の特徴解析
- ・ データ・プラットフォームの検討

<JAXA-東大グループ>

- ・ 基盤整備
- ・ 第三世代ひまわり衛星データに基づく日射量算定システムの開発
- ・ 地球物理量算定モデルによる雲場同化手法の開発
- ・ 地球物理量データによるシナリオデータの作成

<千葉大グループ>

- ・ EMS のための地上システム・データベースの最適化
- ・ 衛星およびモデルの日射データの誤差評価・誤差要因解明・高精度化
- ・ 高度な異常検出システムの構築

<阪大グループ>

- ・ エネルギー需要が決定される構造に関する調査
- ・ 住宅エネルギー需要のモデル開発
- ・ 業務施設エネルギー需要のモデル開発
- ・ 気象科学とエネルギー需要科学の関係性に関する初期的検討
- ・ 他の CREST チームへのエネルギー需要推計結果の提供

<東大生研グループ>

- ・ 需要データの精査、共有方法の検討
- ・ HEMS によるデマンドレスポンス (DR) ポテンシャルの抽出
- ・ HEMS モデルの実運用展開

<東工大グループ>

- ・ 需要家行動モデルに関する基本設計
- ・ 既存研究の調査による誘導ドライバの整理
- ・ 実験協力地域の調査・検討
- ・ 日本および海外にける需要家情報の内容・粒度・構造の調査

(2) 研究の主なスケジュール

※下記の例を参考に研究の主なスケジュールを記入（以下の例は研究期間が5.5年間の場合）。

※前年度研究開始時の計画から変更のあった項目のスケジュールについては、赤線で記入してください（前年度の当初計画は消さないでください）。

※研究項目別のスケジュールや分担者が分かるように記入してください。

※過年度分については実際の進捗状況を、当該年度以降は予定を記入してください。

※本スケジュールを総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の要請に基づき、CSTIに提供する可能性があります。提供に支障がある項目には、【提供不可】と明示してください。

※同じ項目を複数のグループで担当する場合は、グループ名は連携で記載して頂いても結構です。

（例：科学G+技術G）

研究項目	H27年度 (12ヶ月)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (12ヶ月)
地球科学データ					
1, シナリオデータの作成 (JAXA-東大)	←→				
2, 衛星データ解析システム (東海大、JAXA-東大、千葉大)	←→				→
3, モデルによる地球物理量算定システム (JAXA-東大)	←→				→
4, 品質保証とデータ異常検出 (千葉大)	←→				→
5, 気象データの変動解析 (東海大)	←→				→
エネルギー需要					
6, エネルギー需要モデルの開発 (阪大)	←→				→
7, 需要データプラットフォーム構築に向けた分析 (東大生研)	←→				→
8, 需要家行動モデルの開発 (東工大)	←→				→
9, 需要家情報の整理 (阪大・東大生研・東工大)	←→				→
データ・プラットフォーム					
10, データ・プラットフォームの開発 (東海大、JAXA-東大、千葉大、東大生研ほか全グループ)	←→				→
その他					
11, 異分野との交流 (全グループ)	←→				→
12, 研究とりまとめ (全グループ)		↔	↔	↔	↔

II 研究の実施体制

1 研究分担体制表 (研究契約単位で記入してください)

グループ名	研究代表者または主たる共同研究者氏名 ¹⁾	所属機関・部署・役職名 ²⁾	研究題目 ³⁾
東海大グループ	中島 孝	東海大学情報技術センター・教授	衛星日射量推定手法の改善と気象変動量解析
JAXA-東大グループ	中島映至	宇宙航空研究開発機構・地球観測研究センター・センター長・教授	衛星観測に基づく日射量推定システムの高度化と地球科学モデルによる雲場同化手法の開発およびシナリオデータの構築
千葉大グループ	入江仁士	千葉大学環境リモートセンシング研究センター・准教授	EMSのための日射データ誤差評価地上システムの構築
阪大グループ	下田吉之	大阪大学大学院工学研究科・教授	分散協調型エネルギー管理システムのためのエネルギー需要モデルの開発
東大生研グループ	岩船由美子	東京大学生産技術研究所・特任教授	需要データプラットフォームの構築とHEMS実装に向けた研究
東工大グループ	日高一義	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科・教授	分散協調エネルギーマネジメントシステムにおける需要家行動モデルの研究・開発

※ 前年度計画からの変更点には*印を付記して明確化してください。

- ※ 1) 研究代表者または主たる共同研究者の氏名は、研究契約書では「研究担当者」として記載されます。
 2) 所属機関・部署・役職名は委託研究契約書に記載しますので、正式名称を正確に記載してください。
 3) 「研究題目」名は、「全体研究計画書」と同じものとし、そのまま委託研究契約書に記載されます。
 なお、原則として研究題目名は研究実施期間中変更しません。
 4) 複数のグループで同一の「研究題目」名を使用することは避けて下さい。

2 研究機関別 研究概要

(共通の研究概要となる場合はグループ名を連名とし頂いても結構です。例：科学 G+振興 G)

(上記の場合、研究題目は複数記載して下さい。また、研究契約書の「研究の目的および内容」の項目が同一となります。)

東海大グループ

(1) 研究題目：

衛星日射量推定手法の改善と気象変動量解析

(2) 研究の目的および内容

※当該研究機関で実施する研究の目的および内容を 200 字程度で簡潔にまとめてください。

※本項は研究契約書に記載されますので、項目名の箇条書きなどではなく、他の記載を参照しなくても本記載のみで研究の概要が分かるように配慮してください。

※原則として全角文字で記載ください。特に、次の半角記号を使用しないようにお願いします。

「・ (半角の中間点)」 「- (半角のハイフン)」 「~ (半角のチルダ)」

本研究チームの全体統括を実施すると共に、EMS 研究領域において不可欠な研究項目である雲解析アルゴリズムの高度化、衛星データの利便性向上、地球化学情報の変化の特徴解析を実施する。加えて、地球科学やエネルギー需要科学などから算出された各種データの共有を促進し、アクセス性を高めるためのデータ・プラットフォームの設計に関する研究を進める。

(3) 本年度の研究実施項目・概要

※必要ならば全研究期間を通じた研究内容との関連に触れつつ、本年度の研究内容を記載してください。

(a) 雲解析アルゴリズムの高度化

日本の静止気象衛星は 2015 年夏以降「ひまわり 8 号」に移行される予定である。本研究課題における主力アウトプットのひとつである衛星日射の処理で用いられる雲特性解析アルゴリズムは、衛星搭載センサー毎に最適化されたデータベース (ルックアップテーブル) を必要とする。そこで本研究では、気象衛星の切り替えに伴うルックアップテーブルの入れ替えのために必要な研究を実施する。具体的には、「ひまわり 8 号」衛星搭載センサーの感度関数データを気象庁から入手し、必要な前処理を実施した上で、同センサーに最適化されたルックアップテーブルを計算する。

(b) 衛星データの利便性向上

まず、東海大学宇宙情報センター (熊本) で受信するひまわりを含む複数の衛星データの重ね合わせ・特定領域切り出し手法の検討を行う。また、数値気象データ等との統合データセットの検討を行い、必要に応じて統合データセットの試作を行う。さらに衛星データのユーザの多様性を考慮し、対象領域、観測期間、データフォーマット等の指定法を含むユーザインターフェースの検討・試作を行う。

(c) 地球科学情報の変化の特徴解析

地上観測および衛星観測による日射量データを用いて、日本国内での日射量の時間及び空間に関する変動の解析を行う。解析手法を確立するとともに、様々なスケールでの変動とそれらに関する気象現象について理解を深める。気象解析によって得られた知見を逐次 EMS の他分野の研究者と

共有し、EMS へ与える影響を考察するための共同研究を開始、展開をする。

(d) データ・プラットフォームの検討

衛星日射量やモデルによる日射予測量などのデータについてデータの利活用を進めることを目的に、データの提供方法の改善に取り組み、需要科学での利用の促進も図る。

需要科学のデータのタイプについて情報交換を行い、データ構造の標準化に向け共有できるデータフォーマットについて検討する。

JAXA-東大グループ

(1) 研究題目：

衛星観測に基づく日射量推定システムの高度化と地球科学モデルによる雲場同化手法の開発およびシナリオデータの構築

(2) 研究の目的および内容

※当該研究機関で実施する研究の目的および内容を 200 字程度で簡潔にまとめてください。

第三世代静止衛星ひまわり観測データから日射量を推定するアルゴリズムを開発し、解析結果を速報する準リアルタイム解析システムの構築を行う。また、衛星観測データと地球科学モデルの融合的解析による新しい日射量短時間予測スキーム構築のための検討を行う。さらに、分散協調型 EMS に関する制御理論等の有効性を評価するための気象場基礎データを状況シナリオに基づいて整備するための検討を開始する。以上に関する研究遂行のため、必要となる開発用計算機とアーカイバの基盤整備も合わせて実行する。

(3) 本年度の研究実施項目・概要

(a) 基盤整備

期間全体では (i) 日射量推定アルゴリズム開発用計算機 (ii) 衛星観測及び地球物理量算定モデルによる解析結果を含む地球科学データアーカイバを整備する予定である。当該年度はそのうち日射量推定アルゴリズム開発用計算機を中心に整備し、地球科学データアーカイバの初期検討として 100TB 程度のアーカイバを導入する。

(b) 第三世代ひまわり観測データに基づく日射量算定システムの開発

期間全体では (i) 第三世代ひまわり観測データに基づく日射量推定アルゴリズムの開発と速報システムの構築 (ii) 雲とエアロゾル等大気要素の推定アルゴリズム適用高度化を実施する予定である。当該年度はそのうち第三世代ひまわり観測データに基づく日射量推定アルゴリズムの開発と速報システムの構築を中心に実施し、雲とエアロゾル、水蒸気の適用高度化について検討を開始する。

(c) 地球物理量算定モデルによる新しい雲場同化手法の開発

期間全体では (i) 日射量短時間予測技術構築のための新しい雲場同化手法の検討 (ii) 多様な大気場への適用性実験と検証 (iii) シナリオデータに基づく短時間予測実験を行う予定である。当該年度は日射量短時間予測技術構築のための新しい雲場同化手法の検討として、本 CREST 第一

期において検討されたケーススタディから問題点の抽出を中心として、多様な大気場への適用手法の検討を開始する。

(d) 地球物理量データによるシナリオデータの作成

期間全体では (i) EMS の有効性評価に資するシナリオ構築のための予備的検討 (ii) 状況シナリオ設定 (iii) 地球科学データに基づくシナリオデータの構築を行う予定である。当該年度はそのうち EMS の有効性評価に資するシナリオ構築のための予備的検討として、他分野/他チームとの意見交換に基づき、有効なパラメータや時間解像度等の選定に関する検討を行う。

千葉大グループ

(1) 研究題目：

EMS のための日射データ誤差評価地上システムの構築

(2) 研究の目的および内容

持続的なEMSのための地上システム・データベースを国際展開等も視野に入れ構築するために、最適な重点地上検証観測サイトでの観測を行いつつ、日射量等のオンラインデータ処理・提供システムを整備するとともに、地球科学に関する高確度な地上観測データのアーカイブ化・公開を実施する。また、衛星およびモデルの日射データの誤差評価・高精度化等を通じて、本CREST/EMSプロジェクトに貢献する。これを基に、社会実装への道筋を見据えた形で、通常の雲やエアロゾルによる大気科学現象の影響からは想定されない想定外の異常を検出する高度な異常検出システムを構築する。

(3) 本年度の研究実施項目・概要

本研究グループは、(a) EMSのための地上システム・データベースの最適化、(b) 衛星およびモデルの日射データの誤差評価・誤差要因解明・高精度化、(c) 高度な異常検出システムの構築、を主な項目として研究を進める。各項目の実施内容を以下に述べる。

(a) EMSのための地上システム・データベースの最適化

全研究期間において、持続的なEMSのための地上システム・データベースを国際展開等も視野に入れ構築するために、最適な重点地上検証観測サイトの選定・再配置、試験・定常観測を行う。日射量等のオンラインデータ処理・提供システムを整備するとともに、地球科学に関する高確度な地上観測データ（日射量、気温等）のアーカイブ化・公開を実施する。本年度は、本研究に最適な重点地上検証観測サイトを、国内は本CREST/EMSプロジェクトの他チーム/グループとの連携、特に地球科学とエネルギー需要科学の関連研究を強化する観点において、国際的には効果的な国際展開も考慮し、選定する。それを基に、地上観測装置群の再配置等を行う。

(b) 衛星およびモデルの日射データの誤差評価・誤差要因解明・高精度化

全研究期間において、衛星観測やモデル計算に基づく日射量データを地上観測データと比較し、雲やエアロゾル等による誤差の定量化等を行う。この評価結果を糸口に衛星やモデルデータの高精度化に資する知見も得る。本年度は、2014年10月に打ち上げられた「ひまわり8号」の観測

に基づく日射量データを評価するために、地上システムのグラウンドトゥルースデータとの比較に着手する。

(c) 高度な異常検出システムの構築

全研究期間において、衛星データ質検証結果をもとに、通常の雲やエアロゾルによる大気科学現象の影響からは想定されない想定外の異常を検出する基準の導出、複数の地上観測サイトを組み合わせた高度な異常検出システムの構築を社会実装への道筋を見据えた形で実施する。本年度は、衛星観測データと地上観測データの比較結果をもとに、想定外の異常を検出する予備的な基準を導出する。

阪大グループ

(1) 研究題目：

分散協調型エネルギー管理システムのためのエネルギー需要モデルの開発

(2) 研究の目的および内容

本研究は住宅・業務施設群を対象として電力ロードカーブを中心とするエネルギー需要、とりわけ分散協調型エネルギー管理システムにおいて調整が可能な可制御負荷の大きさ・応答速度を分オーダーで推計するエネルギー需要モデルを開発する。モデル開発のため、エネルギー需要が決定される構造に関する調査、住宅および業務施設のエネルギー需要モデルの開発、気象科学とエネルギー需要科学の関係性に関する初期的検討を行う。

(3) 本年度の研究実施項目・概要

(a) エネルギー需要が決定される構造に関する調査

住宅・業務施設のエネルギー需要は個々の機器・設備によるエネルギー消費の合計値である。個々の機器・設備のエネルギー消費は「稼動時」と「非稼動時」の消費に分類することができ、稼動の有無は住宅居住者、業務施設利用者の生活や活動に伴う機器や設備の操作によって決まる。また、非稼動時のエネルギー消費は主に機器・設備の仕様によって決まり、稼動時のエネルギー消費は機器・設備の仕様のほか、機器・設備の環境条件、機器・設備が製造するサービス量などによって決定される。このような特性から、エネルギー需要の決定要因を①住宅居住者および建物利用者の生活行為・活動、②生活行為・活動に伴う機器・設備の操作、③機器・設備の仕様、④機器・設備の所有・設置状況、⑤住宅・建築仕様、⑥気象条件等外界条件の6要因に分類することができる。本研究では、このようなエネルギー需要が決定される構造そのものを理解し、数値情報と数学モデルによって記述することを目指す。また、これらの直接エネルギー需要を決定している要因のみならず、①～⑤の要因を間接的に決めている要因までを含めてその構造を理解する。これを実現するため、チーム内の他グループとも連携をとりながら、工学、経済学、社会科学、行動科学など既存の学術分野に蓄積された知見の調査を実施する。

(b) 住宅エネルギー需要のモデル開発

本研究では地域性や世帯間のばらつきをモデル上で再現するため、①～⑥のエネルギー需要決定

要因に関するデータベースの開発を行い、実社会における①～⑥のばらつきをモデル上で再現する。ここでは決定要因間の関係性についても分析を行う。次に、エネルギー需要の計算モデルを開発する。モデルではまず、上記のデータベースに基づいて計算で対象とする地域に立地する住宅、居住する世帯の仕様を決定する。次に、居住者をエージェントとして計算対象期間における生活行動及び行動に伴う機器・設備の操作を確率的に生成する。ここでは居住者の集合として家族を表現し、照明、空調、給湯設備などにおける居住者間の共有利用を再現した上で、機器・設備の操作・仕様、住宅仕様・気象条件に基づいて用途別エネルギー需要を算出する。照明や空調については住宅室内光・熱環境シミュレーションを行い、給湯エネルギー需要については給水温度の変化や給湯設備効率の外気温特性を考慮するなど、エネルギー需要構造を詳細に再現する。以上により①～⑥で与えられる世帯間の差異を反映して、個々の住宅のエネルギー需要の確率的な時系列挙動が推計される。なお、他の CREST チームが開発するエネルギー管理システムと接続可能なものとするため、時間解像度を 5 分とする。また、モデルの精度の確認のため、入手済みのエネルギー需要データを用いて精度検証を行う。また、電気自動車 (EV/PHV) の可制御負荷を推計するため、パーソントリップ調査結果に基づいて外出行動における自動車の利用をシミュレートする。

(c) 業務施設エネルギー需要のモデル開発

業務施設についても住宅と同様にエネルギー需要の決定要因を挙げ、ストックにおけるその分布を調査する。エネルギー需要決定要因は建築仕様、建築設備仕様、建物・フロアの使われ方を対象とし、ストック全体をカバーするようにデータベースを開発する。ここでは規模・用途によって設備仕様が異なるなど、データベース間の関係性を考慮したものとする。

次に、業務建築におけるエネルギー需要のモデル化の方法を検討する。モデル化においては、エネルギー需要の計算は建物を単位として行うことを計画している。エネルギー需要の計算はアメリカ DOE で開発された EnergyPlus の使用を予定している。加えて、対象地域に応じて建物のエネルギー需要決定要因を決定するサンプリング方法を確立する。

(d) 気象科学とエネルギー需要科学の関係性に関する初期的検討

エネルギー需要が決定される過程における気象条件の影響を分析する。これには物理的に計算可能な建物への熱負荷をはじめ、気温の上昇に伴う外出の減少などの行動の変容を含むこととする。分析結果をエネルギー需要モデル上で再現し、気象条件がエネルギー需要に及ぼす影響を定量的に評価する。

(e) 他の CREST チームへのエネルギー需要推計結果の提供

開発したエネルギー需要モデルを用いて、コミュニティ、都市、都市圏などの空間スケールでエネルギー需要および可制御負荷を推計し、推計結果を CREST 全体の共通資源として提供する。具体的には、配電システムスケールでエネルギー需要を推計して林チームに提供するほか、鈴木チームに対しては、コミュニティや都市を単位としたエネルギー需要推計結果を提供する予定である。

東大生研グループ

(1) 研究題目：

需要データプラットフォームの構築と HEMS 実装に向けた研究

(2) 研究の目的および内容

再生可能エネルギーシステムが大量に導入された社会において、大きな役割を果たすのが分散エネルギーマネジメントシステムであり、その核となるものは制御対象である「需要」である。本グループでは需要、特に家庭用需要に着目し、分散エネルギーマネジメントシステムの評価に有用な需要データの収集および精査を行い、その物理的特性や消費者の受容性を考慮した可制御性の検討を行う。阪大グループの需要モデル構築の検証に貢献し、他の研究チームとのデータ共有の可能性について検討する。さらにすでに構築したHEMSモデルの実際のサイトへの適用を試み、ロジックの簡素化、実運用への道筋を明らかにする。

(3) 本年度の研究実施項目・概要

(a) 需要データの精査、共有方法の検討

本グループは、現在約 700 件の HEMS あるいは住宅における計測データを保有しているが、通信不具合や、世帯都合によるデータ欠損、協力辞退 など有効サンプルの脱落が少なからず存在する。またデータ精査を進める過程で、不足する情報や、サンプル数が不十分な属性なども明らかになってきている。本年度はまず、エネルギーマネジメント分析の対象として信頼性および頑強性の高い HEMS データの補強を行い、協力世帯の秘匿情報を公開することなく、他の研究チームと共有できるような基盤を構築する。

これらの情報を世帯属性およびエネルギーデータの分析を行い、需要構造を分析し、需要の特徴を切り出すことのできる指標を定義する。分析の内容としては下記が考えられる。

- ・季節別の代表的な消費パターン、平均波形に対する個別世帯の分散、平均波形に対する複数世帯の分散、対象世帯数と需要のならし効果の相関
- ・機器別データ消費パターンの比較
- ・世帯・住宅属性（建て方、面積、世帯人数、保有機器等）とエネルギー消費量の相関分析、影響の大きい因子の抽出
- ・季節別時間別変動特性

(b) HEMS によるデマンドレスポンス (DR) ポテンシャルの抽出

需要の精査により、要求される利用可能時間、応答速度などに対応する、HEMS による DR ポテンシャルを推計することが可能となる。また、DR ポテンシャルの利用制約の一つとして、それを受け入れる消費者の行動がある。消費者がどのように行動するかによって、利用可能 DR ポテンシャルも異なってくる。よって消費者が実際にどの程度制御を受容するか、どの程度行動を変容するか、そのためのコミュニケーションには、どのような方法があるかなどの点を捕捉することを目的としたフィールド実験のための準備を行う。具体的には、心理的実験のための先行研究やそれに基づくフィールドの確保などである。

(c) HEMS モデルの実運用展開

H P 給湯器のデマンドレスポンス運用に関する研究を行う。給湯器メーカーの協力を得て、実フィールドにおける運転データを取得し、システム効率やタンクロスなどを精査し、現実的な条件下で HEMS モデルによる最適化を行い、系統貢献の効果を定量的に評価する。さらに、実運用のた

めに、最適化や予測のロジックの簡素化を行い、現実的に得られる効果の検証を行う。

東工大グループ

(1) 研究題目：

分散協調エネルギーマネジメントシステムにおける需要家行動モデルの研究・開発

(2) 研究の目的および内容

分散協調型エネルギー管理システムにおいて、需要家をシステムの重要な能動資源ととらえ、需要家行動がシステムに及ぼす影響を解明し、需要家行動のモデルを構築する事を目的とする。一般需要家を対象に、電力消費行動、契約行動、設備投資行動など総合的な需要家行動が誘導ドライバによりどのように変化するのか研究する。ここにおいて誘導ドライバとしては、外的影響要因、需要家属性、経済合理性、社会合理性、経済的・社会的インセンティブ、情報や社会とのインタラクションなどを考慮する。

(3) 本年度の研究実施項目・概要

重要家行動とは、Demand Response(DR) や HEMS に影響を与える時間軸的に短期の電力使用行動のみならず、契約行動（供給元の選択等）および設備投資行動など時間軸的に長期の行動も含まれる。先行研究により、DR による電力使用行動の誘導は使用時間（Time of Use）のシフトに影響に影響を与えるものの、電力消費の総計に対する影響は少ない事、また、エネルギー消費の効率化（Energy Efficiency）にとっては根本的な生活様式の変化とマクロなレベルでの消費者行動の影響が大きいと報告されている事を踏まえ、本研究では需要家の総合的な行動を研究対象とする。

全期間を通じて、以下が研究項目となる。

(a) 需要家行動モデルの調査・研究・開発

需要家の電力消費行動、契約行動、設備投資行動が誘導ドライバによりどのように変化するのかを、一般需要家を対象にして研究する。まず、既存研究の調査により誘導ドライバを整理する。次に、誘導ドライバが各行動に対してどのように働くのかを分析する。さらに、3種類の行動間の関係を分析する。ここにおいて誘導ドライバとしては、外的影響要因（気象情報、経済・社会情報、等）、需要家属性、経済合理性（価格、等）、社会合理性（供給者との関係、社会的意義、等）、インセンティブの種類と提供方法（個人インセンティブ、グループ/コミュニティ・インセンティブ、等）、インタラクションの設計（情報・コミュニティとの相互作用の利用、等）などを考慮する。

(b) 需要家情報の内容・粒度・構造に関する調査・研究・開発

需要家行動モデルに基づく分散協調型エネルギーマネジメントシステムを社会実装する場合に不可欠となる、需要家情報の内容・粒度・構造に関しても調査・研究・開発を検討する。

(c) 実験協力地域との協業の確立

新たに実証プロジェクトを始めるのではなく既存および計画中的の実証地域との協業を検討する。

以上の全体計画を踏まえ、本年度は以下を計画する。

- ・ 需要家行動モデルに関する基本設計
- ・ 既存研究の調査による誘導ドライバの整理
- ・ 実験協力地域の調査・検討
- ・ 日本および海外にける需要家情報の内容・粒度・構造の調査